

東京C.P.A

公認会計士業務資料集 VI

コンピュータ委員会研究報告書

「CAAT（コンピュータ利用監査技法）を用いた監査手続事例と
事業会社での活用について」

日本公認会計士協会東京会

平成 2 5 年 6 月 4 日

日本公認会計士協会東京会
会 長 柳 澤 義 一 殿

日本公認会計士協会東京会
コンピュータ委員会
委 員 長 神 崎 時 男

研 究 報 告 書

下記研究内容につきまして、ここに報告いたします。

記

< 研究内容 >

「C A A T（コンピュータ利用監査技法）を用いた監査手続事例と事業会社での活用について」

教材コード	K 0 3 0 0 1 2
研修コード	3 1 0 4
履修単位	4 単 位

研究報告書目次

はじめに	1
第1章 公認会計士によるC A A T手続実例	3
1. C A A T手続実例一覧表	5
2. C A A T手続実例	1 3
(1) 架空のシステム受託開発売上に関する実証手続	1 3
(2) ポイント引当金の正確性に関する実証手続	2 1
(3) 連結仕訳に関する実証手続	2 5
(4) ユーザIDの権限設定に関する統制評価手続	3 0
(5) 有価証券時価評価データの妥当性検証	3 6
第2章 公認会計士によるC A A T応用事例	3 8
1. 仕訳テスト専用ツールの利用	3 8
(1) 仕訳テストとC A A T	3 8
(2) 仕訳テスト専用ツールについて	3 8
(3) 仕訳テスト専用ツールの利点と限界	3 8
2. 財務デューディリジェンスの適用場面における実例	4 3
(1) 減価償却不足額に関する実証手続	4 4
(2) 棚卸資産に関する実証手続	4 7
第3章 事業会社によるC A A T活用（インタビュー結果）	4 9
1. インタビューの内容	4 9
2. 会社プレゼンテーション及び質疑応答	4 9
(1) C A A Tの活用について	4 9
(2) C A A Tを実施する監査部門について	5 1
(3) 監査法人との連携について	5 2
(4) C A A T専用ツールについて	5 2
(5) アンケート結果について	5 3

第4章 事業会社へのアンケート結果	5 5
1. C A A T 及びその利用状況について	5 6
2. C A A T の形態（手法）について	6 3
3. 実施した結果について	6 6
4. 監査法人や公認会計士による外部監査について	6 7
5. その他の事項	7 0
6. まとめ	7 1
おわりに	7 2

はじめに

1. 本年度研究報告テーマ設定の目的と背景

「C A A T」とは Computer Assisted Audit Techniques の略であり、日本語では「コンピュータ利用監査技法」と呼ばれる。監査対象となる情報をデータとしてコンピュータに取り込み、その情報を集計、分析、他のデータと突合することにより、対象データの網羅性や正確性等を検証する技法の総称である。時にそうした検証のためのツール自身を指すこともあるが、C A A T はあくまで監査技法の総称であり、表計算ソフトやデータベースソフトを使ったデータの分析や検証も含まれるものである。

企業のコンピュータ環境がオフコン時代からパソコン時代に移行したことに伴い、会計システムをはじめとする基幹システムが保持している各種データを簡単に抽出できるようになった。また、会計監査の現場では監査人の各人にパソコンが貸与され、監査調書の作成はパソコンを利用することが基本となり、大手監査法人ではC A A T 専用のツールが各人のパソコンにインストールされているなど、C A A T による監査手続を行うためのインフラは整っている。また、近年、外部監査だけでなく内部監査の現場でもC A A T の利用やC A A T 専用ツールの活用が増えつつある。

このようにC A A T を利用する環境は整備されつつあり、また、その理論的考察も多方面において行われているのに対し、C A A T の実務上の手法や具体的な実施対象科目、実施範囲などについては各監査法人や個々の公認会計士の方針や経験により様々な状況である。

2. 調査・検討方法

そこで本委員会では、C A A T に関する理論的考察ではなく、C A A T が実務の中で具体的にどのように実施されているかの検証に重点を置き、まず、第1章にて監査の現場におけるC A A T の具体的な実例をいくつか挙げることにした。そして、第2章ではC A A T の応用的な実例についてもいくつか挙げることにした。また、事業会社におけるC A A T の活用状況を把握するために、あらかじめアンケートを作成し、東京証券取引所に上場している全企業を対象に実施した。幸いに361社という多数の企業から回答を得ることができた。これほど多くの回答を得たものは非常に貴重であり、アンケート結果そのものが公認会計士業務にとって非常に役立つ情報になっていると考えている。このアンケート結果は第4章に掲載している。

さらに、アンケートにご回答いただいた企業の中から1社に対しインタビューを実施した。アンケートの回答内容にとどまらず、非常に貴重なお話を伺えた。この結果は第3章に掲載している。本研究報告書をまとめるにあたり、貴重な時間を割いて我々のアンケートやインタビューに応じていただいた企業の方々に、この場を借りて、心から感謝を申し上げたい。

(利用上の注意)

当研究報告書内容については、会員・準会員各位自らの責任においてこの報告書をご活用ください。

当報告書の利用に伴い、結果的に発生しました不利益については、原因の如何を問わず、当委員会では一切の責任を負いかねますのであらかじめご承知おきください。

なお、当報告書に記載の内容は、公認会計士協会の公式見解ではなく、あくまでも当委員会の研究成果における研究報告です。

第 1 章 公認会計士による C A A T 手続実例

まずは、我々公認会計士が監査実務で実際に実施した C A A T の実例を各委員が委員会に持ち寄り、その手続内容についてディスカッションを行った。各委員が発表した手続のうち、いくつかの実例を「1. C A A T 手続実例一覧表」にまとめた。また、そのうちのいくつかの実例については、実際の作業イメージをわかりやすく伝達するために、手続のイメージの画面ショットを「2. C A A T 手続実例」に記載した。

委員会のメンバーは大手監査法人所属者、中小監査法人所属者、個人事業主等様々であり、他の公認会計士がどのような手続を実施しているかを確認することで実務上の参考にされたい。

なお、これらの実例はあくまでも各委員の実例について守秘義務を厳守する範囲で記載しているものであり、理想的な手続を記載しているものではなく、また、これらの手続を強制するものでもないことに留意されたい。

1. CAAT 手続実例一覧表

番号	業種	売上規模 (億円)	システム形態	CAAT 適用場面	不正 対応	関連勘定科目	想定するリスク	抽出条件と手続	利用ツール	抽出結果と結論	備考
1	ソフトウェア	約 8,000	パッケージ	実証手続	○	売上、売掛金	通常、システム受託開発は受注から完成・検収まで一定の期間がかかる。特に高額システム受託開発案件で、受注から売上計上までの期間が異常に短いもの（当月受注かつ当月売上計上）は、架空売上の可能性がある。	受注登録して同月中に売上計上された高額システム受託開発案件を抽出し、架空売上の有無を検討する。	CAAT専用ツール	数件の取引が抽出された。 追加手続を実施し、不正な取引ではないと判断した。	第 1 章 2. CAAT 手続実例(1) 架空システム受託開発売上に関する実証手続を参照のこと。
2	建設	約 3,000	パッケージ	実証手続	○	完成工事高、 完成工事未収入金、 完成工事原価、 未成工事支出金	工事進行基準で異常な進捗率の推移があったものは、不正もしくは誤った見積に基づいた売上計上の可能性がある。	工事案件ごとの受注金額、見積原価、実績原価及び売上計上金額を月次単位で抽出して、異常な推移の案件がないかどうか分析する。	CAAT専用ツール	決算月に原価率が異常に上昇したり、逆に決算月に原価率の進捗が止まっている案件が抽出された。 追加手続を実施した結果、以下が判明した。 ・期末近くに原価率が異常に上昇したのは、処理が遅れていた案件について決算に間に合うように処理したためであり、不正な売上計上ではないと判断した。 ・誤って工事進行基準の進捗計算が止まっている案件が数件あったが、金額的重要性はなかった。	
3	製造	約 10,000	パッケージ	実証手続	○	売上、売掛金	翌期に売上が取り消されていたり、返品処理されている場合、不正な売上計上の可能性がある。	会計期間をまたいで取消・返品処理されている売上・売掛金の仕訳データを抽出し、取引の正当性を検討する。	CAAT専用ツール	数件の取引が抽出された。 調査したところ、不正な取引ではなかった。	
4	製造	約 10,000	パッケージ	実証手続	－	売上、売掛金	検収予定日が過ぎているにもかかわらず売上計上されていない案件は、売上計上漏れの可能性がある。	決算日以前の検収予定日で、当期中に売上計上されていない案件を抽出し、売上計上漏れかどうかを検討する。	CAAT専用ツール	検収予定日を過ぎているにもかかわらず売上未計上の案件が十数件抽出された。 調査した結果、数千万円の売上計上漏れが検出され、会社に修正を依頼した。	
5	製造	約 10,000	パッケージ	実証手続	○	売上、売掛金、 前受金	マニュアル仕訳（システム自動計上仕訳ではなく、手入力で計上された仕訳）による不正な売上計上の可能性がある。	売上高、売掛金、前受金に関連するマニュアル仕訳のうち、前期及び当期の期末月や決算整理仕訳として計上されたものを抽出し、不正な売上計上がないことを確認する。	CAAT専用ツール	数十件のマニュアル修正仕訳が抽出された。 調査した結果、不正な売上修正はなかった。	

1. CAAT 手続実例一覧表

番号	業種	売上規模 (億円)	システム形態	CAAT 適用場面	不正 対応	関連勘定科目	想定するリスク	抽出条件と手続	利用ツール	抽出結果と結論	備考
6	製造	約 10,000	パッケージ	実証手続	－	売上、売掛金、 前受金	前受金が滞留している場合、売上計上漏れの可能性がある。	滞留前受金（計上されてから長期間消し込まれていない前受金）を抽出し、消し込まれていない理由を確認する。	CAAT 専用ツール	滞留している前受金が十数件抽出された。 調査した結果、売上計上漏れはなかった。	
7	製造	約 10,000	パッケージ	実証手続	－	経費、未払金	決算期末月に発生しているにも関わらず、翌期首月に費用計上されている可能性がある。	決算日以降の転記日付（帳簿反映日）で転記された伝票のうち、3 月の伝票日付（取引日）のものを抽出し、計上日付の妥当性を検討する。	CAAT 専用ツール	期ずれで翌期に計上されている経費が数十件抽出された。 合計しても金額的に僅少であったため、追加手続は実施しなかった。	
8	建設	約 3,000	パッケージ	実証手続	○	工事損失、 工事損失引当金	工事損失の発生を回避するため、伝票で製造指図間で費用の付替を行う可能性がある。	製造指図番号が貸借ともに記載されている伝票のうち、高額のを抽出し、費用の付け替えが行われていないことを確認する。	CAAT 専用ツール	数十件の伝票が抽出された。 調査した結果不正なものはなかった。	
9	製造	約 10,000	パッケージ	実証手続	○	全勘定科目	発生した日付と乖離した日付で転記されている伝票は、不正な伝票の可能性がある。	転記日付（帳簿反映日）と伝票日付（取引日）が乖離している伝票を抽出し、取引の妥当性を検討する。	CAAT 専用ツール	半年先の日付で転記されている伝票が抽出された。 調査した結果不正な伝票ではなかった。	
10	製造	約 10,000	パッケージ	実証手続	○	全勘定科目	自己承認伝票は、不正に入力された伝票である可能性がある。	伝票入力者と転記者が同一の伝票を抽出し、不正に入力された自己承認伝票がないことを確認する。	CAAT 専用ツール	自己承認伝票は 1 件も抽出されなかった。	
11	証券	約 150	パッケージ	実証手続	－	ポイント引当金	取引に比例して発生するポイントについて、ポイントの付与数の計算を誤るとポイント引当金が誤って計上される可能性がある。	取引データと顧客別ポイントランクデータを抽出し、商品別及びポイントランク別に取引データを集計し、会社の計算金額と照合することで、ポイントが正確に計算されているかを検証する。	エクセル	会社の計算金額と整合し、ポイントの付与数の計算は、取引実績に応じて、正確に計算されていると判断した。	第 1 章 2. CAAT 手続実例(2) ポイント引当金の正確性に関する実証手続を参照のこと。
12	証券	約 150	パッケージ	実証手続	－	ポイント引当金	付与したポイントについて、失効数の計算を誤るとポイント引当金が誤って計上される可能性がある。	取引データを抽出し、ポイントの付与日から 1 年を経過したポイントが失効しているデータを集計し、会社の計算金額と照合することで、ポイントが正確に計算されているかを検証する。	エクセル	会社の計算金額と整合し、ポイントの失効数の計算は、正確に計算されていると判断した。	
13	製造	約 10,000	パッケージ	実証手続	－	売上高、売上原価	連結財務諸表における内部取引相殺に関して、売上高及び売上原価の相殺が漏れる可能性がある。	過年度及び監査対象連結会計年度の連結仕訳帳から、エクセルツールを利用して内部取引相殺にかかる仕訳を抽出し、分析する。	エクセル	内部取引の相殺仕訳金額について、大きな変動はなく、追加手続は不要と判断した。	監査人自らエクセルマクロ機能を利用したツールを作成した実例である。 第 1 章 2. CAAT 手続実例(3) 連結仕訳に関する実証手続を参照の

1. CAAT 手続実例一覧表

番号	業種	売上規模 (億円)	システム形態	CAAT 適用場面	不正 対応	関連勘定科目	想定するリスク	抽出条件と手続	利用ツール	抽出結果と結論	備考
											こと。
14	商社	約 50,000	パッケージ	実証手続	－	たな卸資産	連結会社間におけるたな卸資産未実現損益が消去漏れとなる可能性がある。	過年度及び監査対象連結会計年度の連結仕訳帳から、エクセルツールを利用してたな卸資産未実現損益にかかる仕訳を抽出し、分析する。	エクセル	たな卸資産の未実現仕訳金額について、大きな変動はなく、追加手続は不要と判断した。	監査人自らエクセルマクロ機能を利用したツールを作成した実例である。
15	情報通信	約 20	パッケージ	内部統制 評価手続	－	－	コントロールの運用評価にあたって、サンプリングを行う際に恣意性が介入する可能性がある。	外部専門家が作成したツールに基づきサンプリングを実施し、詳細テストを実施する。	エクセル	客観的なサンプリングを実施することにより、適切なコントロールの評価結果を得たと判断した。	
16	小売	約 200	パッケージ	内部統制 評価手続	○	買掛金、普通預金	業務システムのユーザIDの権限設定を誤ることにより、不正な取引が実行される可能性がある。	支払業務上、職務分掌が確保されるべき権限を割り当てられているユーザIDを抽出して、分析する。	エクセル、 CAAT専用ツール	職務分掌上、同一のユーザIDに設定されることは望ましくないものが数件抽出された。 追加手続を実施し、不正なアクセスはないと判断した。	第1章2. CAAT手続実例(4) ユーザIDの権限設定に関する統制評価手続を参照のこと。
17	電力	約 60	パッケージ	実証手続	○	買掛金	購買伝票登録後に決算月を跨いで承認処理が行われた仕訳は、期ずれが生じている可能性がある。	決算期末月に購買登録され、翌月に伝票承認処理が行われている取引を抽出して、分析する。	エクセル	数件の取引が抽出された。 金額的重要性が低いため、追加手続は不要と判断した。	
18	電力	約 60	パッケージ	実証手続	○	特別損失	特別損失に関して、金額の大きい異常な取引や休日に入力されている取引で不正が行われている可能性がある。	金額が一定額以上のものや休日に入力された取引を抽出し詳細を検証する。	パッケージ	数件の取引が抽出された。 追加手続を実施したところ、不正が行われた取引は発見されなかった。	
19	運送	約 1,500	パッケージ	実証手続	○	経費、未払金	社員が立替えている経費を各プロジェクトに集計する際に、経費が不適切なプロジェクトに集計される可能性がある。	仕訳データと社員情報をアカウントコードをキーにして照合する。	エクセル	照合した結果、不適切なプロジェクトに集計されていたものが数件含まれていた。	
20	不動産	約 50	自社開発	内部統制 評価手続	－	未収入金	家賃管理システムにおける消し込み処理が、会計システムに問題なく受渡しされないと、誤った債権残高が認識される可能性がある。	家賃管理システム及び会計システムから特定の1か月分の入金データを抽出して、突合する。	エクセル	両データは整合し、消し込みは漏れなく行われているものと判断した。	

1. CAAT 手続実例一覧表

番号	業種	売上規模 (億円)	システム形態	CAAT 適用場面	不正 対応	関連勘定科目	想定するリスク	抽出条件と手続	利用ツール	抽出結果と結論	備考
21	卸売	約 100	パッケージ	実証手続	○	売掛金	滞留債権についてリストを作成し、評価を行っているが、特定の滞留先についてリストから除外し、引当金の計上を回避する可能性がある。	決算期末の売掛金補助元帳データから滞留表と同一条件でのデータの抽出を行い、滞留債権リストとの照合を行う。	エクセル	両データは整合し、正確かつ網羅的に集計されているものと判断した。	
22	金融	約 9,000	自社開発	実証手続	－	有価証券	有価証券の時価を情報ベンダーから取り込む際のバッチ処理に不具合が起これ、適切な時価が付されない可能性がある。 また、ベンダーの情報がそもそも誤っている可能性がある。	有価証券システムに取り込まれる前の時価データ全件を被監査会社より入手し、監査人が独自に入手した時価データと突合する。 併せて、有価証券システム上で付された時価が適切に取り込まれたものであるかどうかを、上記時価データと突合することで確かめる。	エクセル	両データは整合し、正確に取り込まれているものと判断した。	第1章 2. CAAT 手続実例(5) 有価証券時価評価データの妥当性検証を参照のこと。
23	観光	約 8	パッケージ	実証手続	－	有形固定資産、減価償却費	減価償却費の過少計上又は不計上の可能性がある。	固定資産台帳（減価償却明細）電子データを入手し、償却不足額を試算し、会社の計算金額と照合することで、減価償却費が網羅的に計上されているかを検証する。	エクセル	減価償却不足額が約 486 百万円と試算された。 以上の結果は純資産調整額に反映している。	財務デューディリジェンスでの実例である。 第2章 2. 財務デューディリジェンスの適用場面における実例(1) 減価償却不足額に関する実証手続を参照のこと。
24	製造	約 4	エクセル	実証手続	－	棚卸資産	滞留在庫の把握漏れ又は評価損等不計上の可能性がある。	原材料の受払いデータを全て入手し、最終入庫日及び最終出庫日から滞留在庫相当の金額を推定し、会社の計算金額と照合することで、棚卸資産の評価額が妥当な金額で計上されているかを検証する。	エクセル	滞留在庫に係る評価減相当額が約 17 百万円と試算された。 以上の結果は純資産調整額に反映している。	財務デューディリジェンスでの実例である。 第2章 2. 財務デューディリジェンスの適用場面における実例(2) 棚卸資産に関する実証手続を参照のこと。

2. C A A T 手続実例

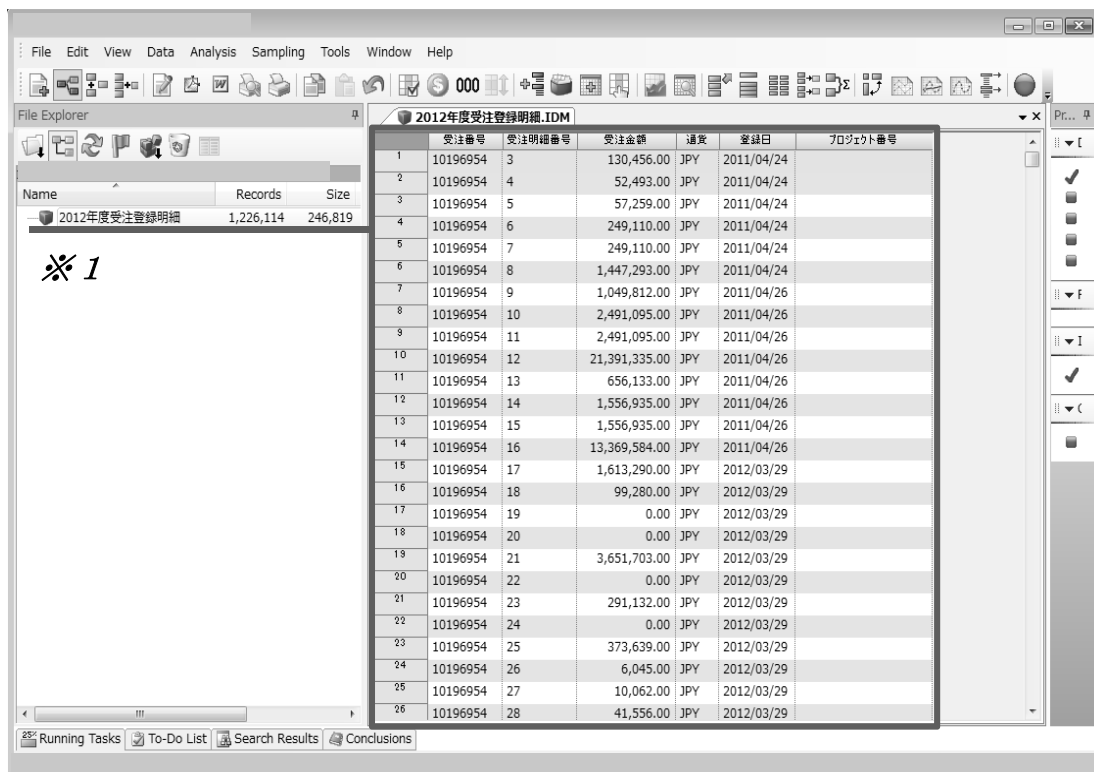
(1) 架空のシステム受託開発売上に関する実証手続（C A A T 手続実例一覧表 1）

（想定するリスク）通常、システム受託開発案件は受注から完成・検収まで一定の期間を要する。特に高額のシステム受託開発案件で、受注から売上計上までの期間が異常に短いもの（当月受注かつ当月売上計上）は、架空売上の可能性がある。

（抽出条件と手続）同月中に受注登録して売上計上された高額のシステム受託開発案件を抽出し、架空売上の有無を検討する。

（利 用 ツ ー ル）C A A T 専用ツール

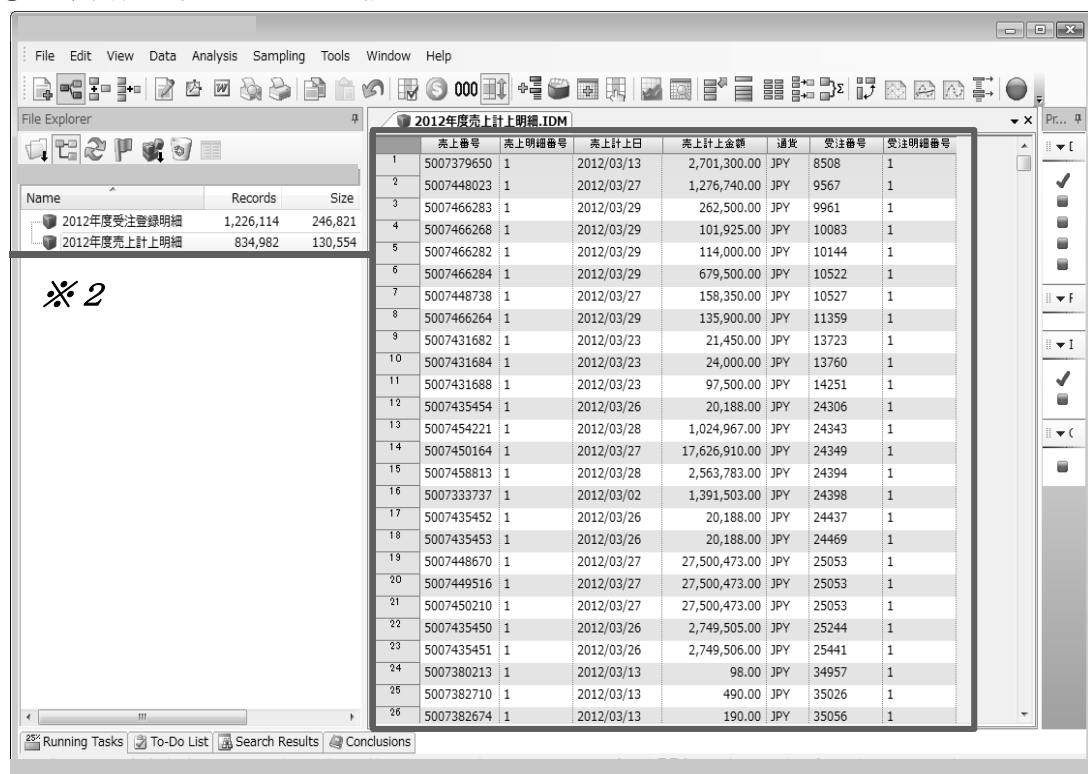
①年度登録受注データの読み込み



	受注番号	受注明細番号	受注金額	通貨	登録日	プロジェクト番号
1	10196954	3	130,456.00	JPY	2011/04/24	
2	10196954	4	52,493.00	JPY	2011/04/24	
3	10196954	5	57,259.00	JPY	2011/04/24	
4	10196954	6	249,110.00	JPY	2011/04/24	
5	10196954	7	249,110.00	JPY	2011/04/24	
6	10196954	8	1,447,293.00	JPY	2011/04/24	
7	10196954	9	1,049,812.00	JPY	2011/04/26	
8	10196954	10	2,491,095.00	JPY	2011/04/26	
9	10196954	11	2,491,095.00	JPY	2011/04/26	
10	10196954	12	21,391,335.00	JPY	2011/04/26	
11	10196954	13	656,133.00	JPY	2011/04/26	
12	10196954	14	1,556,935.00	JPY	2011/04/26	
13	10196954	15	1,556,935.00	JPY	2011/04/26	
14	10196954	16	13,369,584.00	JPY	2011/04/26	
15	10196954	17	1,613,290.00	JPY	2012/03/29	
16	10196954	18	99,280.00	JPY	2012/03/29	
17	10196954	19	0.00	JPY	2012/03/29	
18	10196954	20	0.00	JPY	2012/03/29	
19	10196954	21	3,651,703.00	JPY	2012/03/29	
20	10196954	22	0.00	JPY	2012/03/29	
21	10196954	23	291,132.00	JPY	2012/03/29	
22	10196954	24	0.00	JPY	2012/03/29	
23	10196954	25	373,639.00	JPY	2012/03/29	
24	10196954	26	6,045.00	JPY	2012/03/29	
25	10196954	27	10,062.00	JPY	2012/03/29	
26	10196954	28	41,556.00	JPY	2012/03/29	

※1 当年度（2012年度）に販売管理システムに登録された受注データを、販売管理システムからテキストファイルで抽出し、C A A T 専用ツールにインポートする。

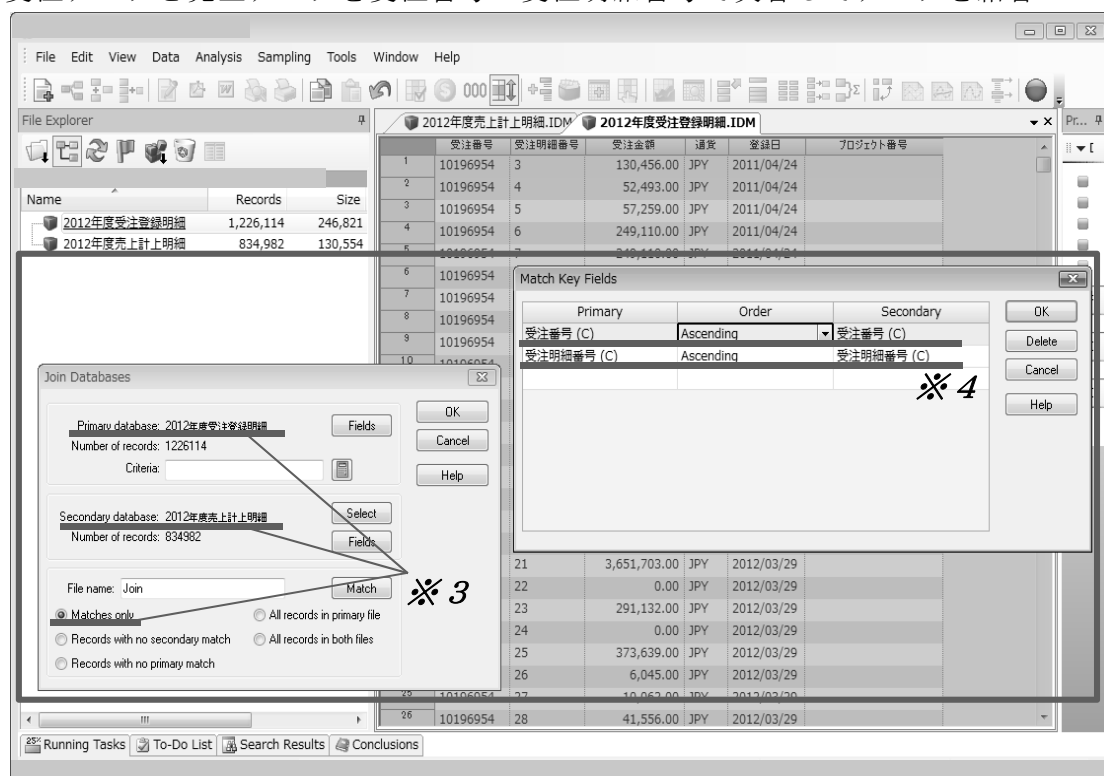
②当年度計上売上データの読み込み



	売上番号	売上明細番号	売上計上日	売上計上金額	通貨	受注番号	受注明細番号
1	5007379650	1	2012/03/13	2,701,300.00	JPY	8508	1
2	5007448023	1	2012/03/27	1,276,740.00	JPY	9567	1
3	5007466283	1	2012/03/29	262,500.00	JPY	9961	1
4	5007466268	1	2012/03/29	101,925.00	JPY	10083	1
5	5007466282	1	2012/03/29	114,000.00	JPY	10144	1
6	5007466284	1	2012/03/29	679,500.00	JPY	10522	1
7	5007448738	1	2012/03/27	158,350.00	JPY	10527	1
8	5007466264	1	2012/03/29	135,900.00	JPY	11359	1
9	5007431682	1	2012/03/23	21,450.00	JPY	13723	1
10	5007431684	1	2012/03/23	24,000.00	JPY	13760	1
11	5007431688	1	2012/03/23	97,500.00	JPY	14251	1
12	5007435454	1	2012/03/26	20,188.00	JPY	24306	1
13	5007454221	1	2012/03/28	1,024,967.00	JPY	24343	1
14	5007450164	1	2012/03/27	17,626,910.00	JPY	24349	1
15	5007458813	1	2012/03/28	2,563,783.00	JPY	24394	1
16	5007333737	1	2012/03/02	1,391,503.00	JPY	24398	1
17	5007435452	1	2012/03/26	20,188.00	JPY	24437	1
18	5007435453	1	2012/03/26	20,188.00	JPY	24469	1
19	5007448670	1	2012/03/27	27,500,473.00	JPY	25053	1
20	5007449516	1	2012/03/27	27,500,473.00	JPY	25053	1
21	5007450210	1	2012/03/27	27,500,473.00	JPY	25053	1
22	5007435450	1	2012/03/26	2,749,505.00	JPY	25244	1
23	5007435451	1	2012/03/26	2,749,506.00	JPY	25441	1
24	5007380213	1	2012/03/13	98.00	JPY	34957	1
25	5007382710	1	2012/03/13	490.00	JPY	35026	1
26	5007382674	1	2012/03/13	190.00	JPY	35056	1

※2 当年度（2012年度）に販売管理システムで売上計上登録された売上データを販売管理システムからテキストファイルで抽出し、CAAT専用ツールにインポートする。

③受注データと売上データを受注番号・受注明細番号で突合してデータを結合



※3 CAA T専用ツールで読み込んだ「受注データ」と「売上データ」から、両者が一致したデータのみを結合して表示する。

※4 「売上データ」には、参照元となっている受注データの「受注番号」と「受注明細番号」が保持されているため、「受注データ」の「受注番号」「受注明細番号」と、「売上データ」の「受注番号」「受注明細」を結合の際のキー項目として指定する。

④抽出された当年度受注入力かつ当年度売上計上の取引一覧

※5

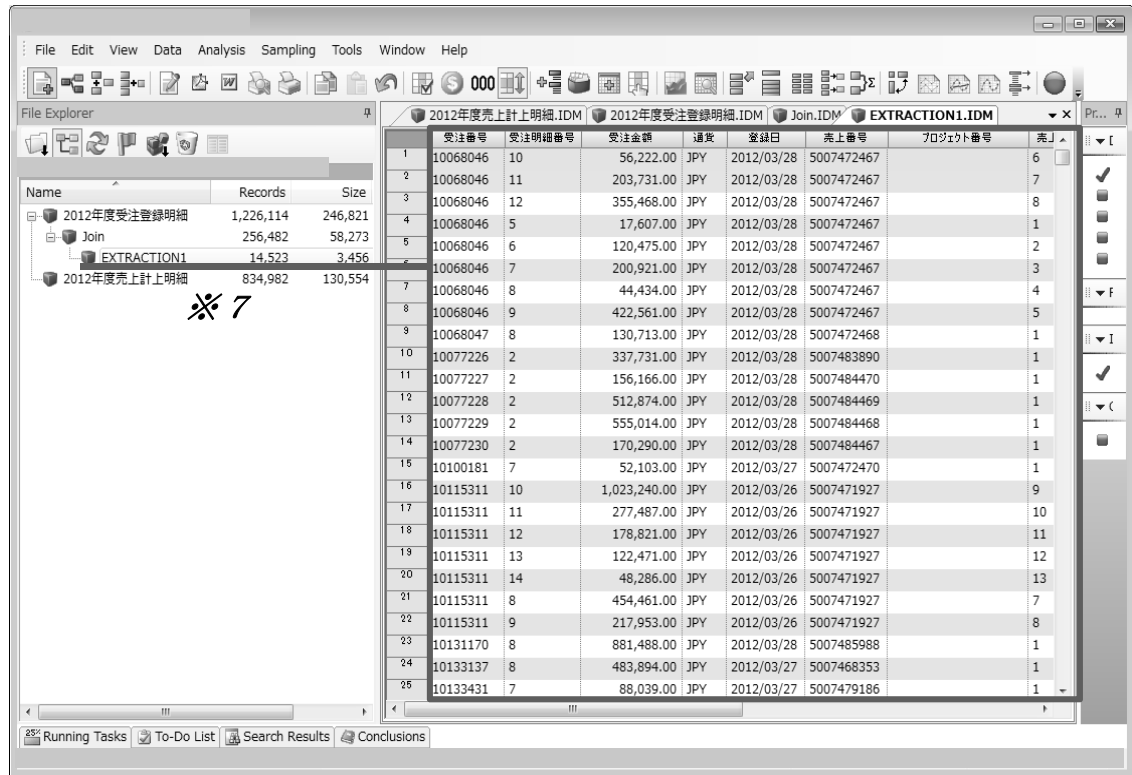
※5 ③で当年度に登録した「受注データ」と当年度に売上計上した「売上データ」を結合した結果、当年度に受注登録して当年度に売上計上した取引が抽出された。

⑤受注登録して同月中に売上計上された案件を抽出

※6

※6 CAA Tツールの関数を使用し、受注登録年月＝売上計上年月のデータを抽出する。

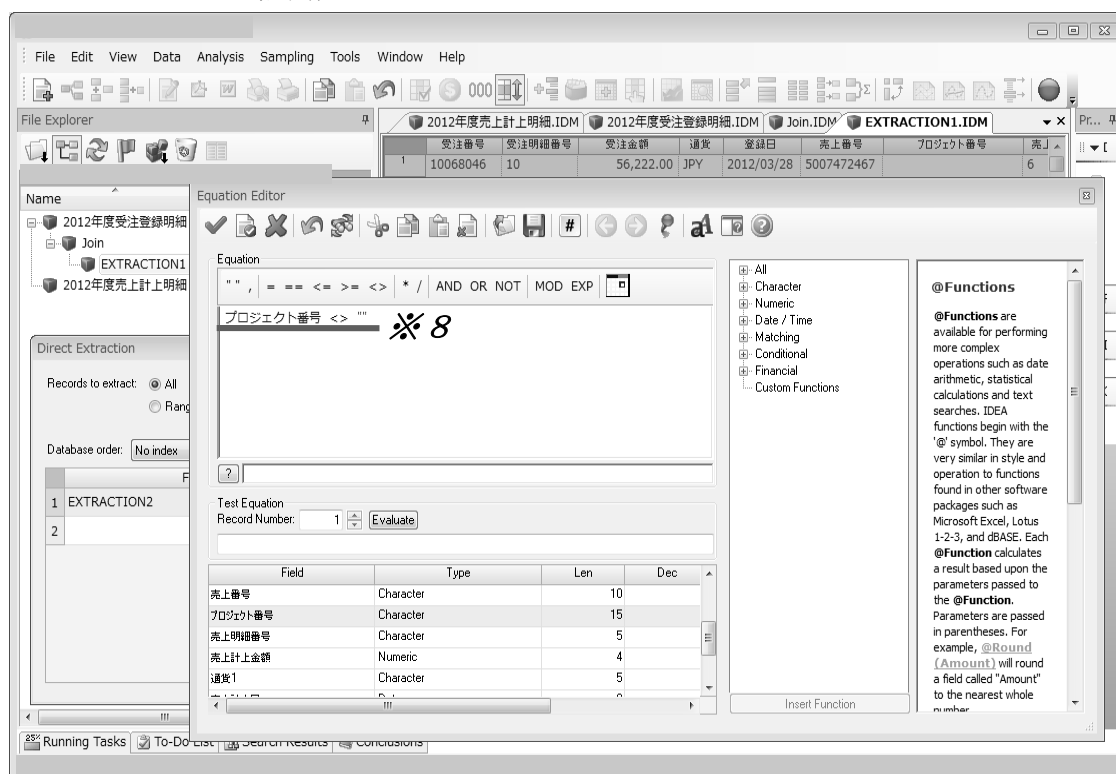
⑥抽出された受注登録と同月中に売上計上された案件一覧



	受注番号	受注明細番号	受注金額	通貨	登録日	売上番号	プロジェクト番号	売上
1	10068046	10	56,222.00	JPY	2012/03/28	5007472467		6
2	10068046	11	203,731.00	JPY	2012/03/28	5007472467		7
3	10068046	12	355,468.00	JPY	2012/03/28	5007472467		8
4	10068046	5	17,607.00	JPY	2012/03/28	5007472467		1
5	10068046	6	120,475.00	JPY	2012/03/28	5007472467		2
6	10068046	7	200,921.00	JPY	2012/03/28	5007472467		3
7	10068046	8	44,434.00	JPY	2012/03/28	5007472467		4
8	10068046	9	422,561.00	JPY	2012/03/28	5007472467		5
9	10068047	8	130,713.00	JPY	2012/03/28	5007472468		1
10	10077226	2	337,731.00	JPY	2012/03/28	5007483890		1
11	10077227	2	156,166.00	JPY	2012/03/28	5007484470		1
12	10077228	2	512,874.00	JPY	2012/03/28	5007484469		1
13	10077229	2	555,014.00	JPY	2012/03/28	5007484468		1
14	10077230	2	170,290.00	JPY	2012/03/28	5007484467		1
15	10100181	7	52,103.00	JPY	2012/03/27	5007472470		1
16	10115311	10	1,023,240.00	JPY	2012/03/26	5007471927		9
17	10115311	11	277,487.00	JPY	2012/03/26	5007471927		10
18	10115311	12	178,821.00	JPY	2012/03/26	5007471927		11
19	10115311	13	122,471.00	JPY	2012/03/26	5007471927		12
20	10115311	14	48,286.00	JPY	2012/03/26	5007471927		13
21	10115311	8	454,461.00	JPY	2012/03/26	5007471927		7
22	10115311	9	217,953.00	JPY	2012/03/26	5007471927		8
23	10131170	8	881,488.00	JPY	2012/03/28	5007485988		1
24	10133137	8	483,894.00	JPY	2012/03/27	5007468353		1
25	10133431	7	88,039.00	JPY	2012/03/27	5007479186		1

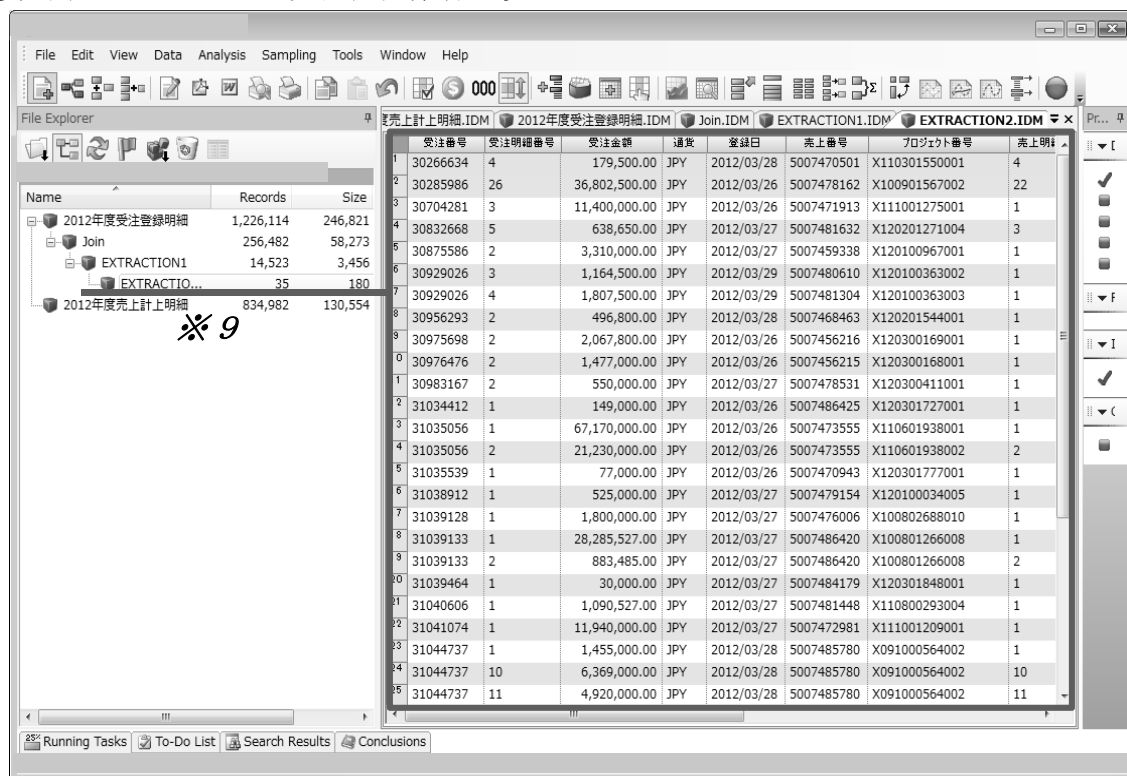
※7 ⑤の結果、受注登録年月＝売上計上年月のデータが14,523件抽出された。件数がまだ非常に多いため、他のリスク要素を考慮してさらに絞り込みを行うこととした。

- ⑦システム受託開発案件のみを抽出（「プロジェクト番号」フィールドに値が入力されているものを抽出）



- ※ 8 当監査対象会社のビジネスには、受注から完成・引渡・検収まで通常長期間かかるシステム受託開発取引と、受注から引渡まで通常短期間である物品販売取引が含まれる。このうち、物品販売取引を除外し、システム受託開発案件のみを抽出することにした。システム受託開発案件は、「プロジェクト番号」フィールドにプロジェクト番号が入力されていることが分かったため、「プロジェクト番号」に何らかの値が入力されているデータ（「プロジェクト番号」が空白以外のデータ）を抽出する。

⑧抽出されたシステム受託開発案件一覧



受注番号	受注明細番号	受注金額	通貨	登録日	売上番号	プロジェクト番号	売上明細
30266634	4	179,500.00	JPY	2012/03/28	5007470501	X110301550001	4
30285986	26	36,802,500.00	JPY	2012/03/26	5007478162	X100901567002	22
30704281	3	11,400,000.00	JPY	2012/03/26	5007471913	X111001275001	1
30832668	5	638,650.00	JPY	2012/03/27	5007481632	X120201271004	3
30875586	2	3,310,000.00	JPY	2012/03/27	5007459338	X120100967001	1
30929026	3	1,164,500.00	JPY	2012/03/29	5007480610	X120100363002	1
30929026	4	1,807,500.00	JPY	2012/03/29	5007481304	X120100363003	1
30956293	2	496,800.00	JPY	2012/03/28	5007468463	X120201544001	1
30975698	2	2,067,800.00	JPY	2012/03/26	5007456216	X120300169001	1
30976476	2	1,477,000.00	JPY	2012/03/26	5007456215	X120300168001	1
30983167	2	550,000.00	JPY	2012/03/27	5007478531	X120300411001	1
31034412	1	149,000.00	JPY	2012/03/26	5007486425	X120301727001	1
31035056	1	67,170,000.00	JPY	2012/03/26	5007473555	X110601938001	1
31035056	2	21,230,000.00	JPY	2012/03/26	5007473555	X110601938002	2
31035539	1	77,000.00	JPY	2012/03/26	5007470943	X120301777001	1
31038912	1	525,000.00	JPY	2012/03/27	5007479154	X120100034005	1
31039128	1	1,800,000.00	JPY	2012/03/27	5007476006	X100802688010	1
31039133	1	28,285,527.00	JPY	2012/03/27	5007486420	X100801266008	1
31039133	2	883,485.00	JPY	2012/03/27	5007486420	X100801266008	2
31039464	1	30,000.00	JPY	2012/03/27	5007484179	X120301848001	1
31040606	1	1,090,527.00	JPY	2012/03/27	5007481448	X110800293004	1
31041074	1	11,940,000.00	JPY	2012/03/27	5007472981	X111001209001	1
31044737	1	1,455,000.00	JPY	2012/03/28	5007485780	X091000564002	1
31044737	10	6,369,000.00	JPY	2012/03/28	5007485780	X091000564002	10
31044737	11	4,920,000.00	JPY	2012/03/28	5007485780	X091000564002	11

※9 受注登録と同月中に売上計上されたシステム受託開発案件が35件抽出された。さらに検討したところ、システム受託開発案件として入力された受注でも、金額が大きい案件の場合には、短期間での納入も通常あり得ることがわかったので、金額が一定金額以上の案件についてはさらに集中的に詳細調査を実施することにした。

⑨金額でソートして金額の大きな案件について詳細調査

受注番号	受注金額	受注日	売上番号	プロジェクト番号	売上明細
31035056	67,170,000.00	2012/03/26	5007473555	X110601938001	1
30285986	36,802,500.00	2012/03/26	5007478162	X100901567002	22
31039133	28,285,527.00	2012/03/27	5007486420	X100801266008	1
31035056	21,230,000.00	2012/03/26	5007473555	X110601938002	2
31041074	11,940,000.00	2012/03/27	5007472981	X111001209001	1
30704261	11,400,000.00	2012/03/26	5007471913	X111001275001	1
31044737	6,369,000.00	2012/03/28	5007485780	X091000564002	11
31044737	4,920,000.00	2012/03/28	5007485780	X091000564002	13
31044737	3,822,500.00	2012/03/28	5007485780	X091000564002	1
30875586	3,310,000.00	2012/03/27	5007459338	X120100967001	1
31044737	2,797,500.00	2012/03/28	5007485780	X091000564002	2
31044737	2,717,500.00	2012/03/28	5007485780	X091000564002	6
30975698	2,067,800.00	2012/03/26	5007456216	X120300169001	1
31044737	2,067,500.00	2012/03/28	5007485780	X091000564002	4
30929026	1,807,500.00	2012/03/29	5007481304	X120100363003	1
31039128	1,800,000.00	2012/03/27	5007476006	X100802688010	1
31044737	1,795,000.00	2012/03/28	5007485780	X091000564002	3
31044737	1,785,000.00	2012/03/28	5007485780	X091000564002	12
31044737	1,757,500.00	2012/03/28	5007485780	X091000564002	5
31044737	1,542,500.00	2012/03/28	5007485780	X091000564002	8
31044737	1,482,500.00	2012/03/28	5007485780	X091000564002	7
30976476	1,477,000.00	2012/03/26	5007456215	X120300168001	1
31044737	1,455,000.00	2012/03/28	5007485780	X091000564002	1
30929026	1,164,500.00	2012/03/29	5007480610	X120100363002	1
31040606	1,090,527.00	2012/03/27	5007481448	X110800293004	1

※10 受注金額で降順にソートする。

※11 一定金額以上の取引を追加詳細調査の対象とする（詳細調査には、（プロジェクト関連書類（提案書、見積書、契約書、プロジェクト計画書、プロジェクト体制図、プロジェクト管理資料、プロジェクト成果物、納品書、検収報告書等）の閲覧及びプロジェクト責任者・関係者に対する質問等による取引の実在性の確認等）を含む）。

（注）当事例は、当初のリスク分析が十分でない状態でC A A Tを開始し、試行錯誤しながら途中でリスクシナリオをより精緻化しながら実施した例である。当初のリスク評価の段階から、リスクシナリオを高額のシステム受託開発案件に絞った場合には、例えば「①当年度登録受注データの読み込み」の段階で、販売管理システムから「プロジェクト番号」に値が入力されている一定金額以上の案件のみを抽出してC A A Tを実施するような方法もある。ただし、実際にデータを見ることによって初めて今まで気が付いていなかったような取引やリスクに気付くことも多く、C A A Tを初めて実施する際には試行錯誤となることが多い。また、網羅的にデータを抽出し、様々な切り口・角度でデータ分析することにより、今まで気が付いていなかったような傾向やリスクに気が付くことがあるため、はじめからデータ抽出範囲を限定するのではなく、いったん網羅的にデータを抽出し、C A A Tによって詳細な切り口で様々な分析を実施することも有効である（計画段階の分析的手順におけるC A A Tの利用）。